

2019年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2019年8月13日
東

上場会社名 日本工営株式会社 上場取引所
 コード番号 1954 URL <https://www.n-koei.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 有元 龍一
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 青木 哲実 (TEL) 03-3238-8040
 定時株主総会開催予定日 2019年9月26日 配当支払開始予定日 2019年9月11日
 有価証券報告書提出予定日 2019年9月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年6月期の連結業績(2018年7月1日~2019年6月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年6月期	108,589	2.4	5,110	△22.1	5,584	△16.9	3,318	△27.2
2018年6月期	106,023	4.6	6,561	20.1	6,721	12.8	4,555	38.5

(注) 包括利益 2019年6月期 1,349百万円(△71.3%) 2018年6月期 4,698百万円(29.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年6月期	212.50	—	5.7	4.9	4.7
2018年6月期	294.12	—	8.1	5.9	6.2

(参考) 持分法投資損益 2019年6月期 △129百万円 2018年6月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年6月期	112,821	60,205	52.4	3,767.50
2018年6月期	113,890	59,449	51.2	3,755.55

(参考) 自己資本 2019年6月期 59,090百万円 2018年6月期 58,363百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年6月期	3,109	△3,504	△1,936	12,663
2018年6月期	△602	977	△3,062	15,233

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年6月期	—	—	—	75.00	75.00	1,192	25.5	2.1
2019年6月期	—	—	—	75.00	75.00	1,193	35.3	2.0
2020年6月期(予想)	—	—	—	100.00	100.00		33.1	

(注) 配当金の総額には、従業員持株ESOP信託が保有する自社の株式に対する配当金を含めております。

3. 2020年6月期の連結業績予想（2019年7月1日～2020年6月30日）

（％表示は対前期増減率）

【日本基準】 通 期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	127,700	17.6	5,800	13.5	6,200	11.0	3,600	8.5	241.87

（％表示は対前期増減率）

【IFRS】 通 期	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	127,700	—	6,700	—	7,000	—	4,500	—	302.33

(注) 当社は2020年6月期期末決算より国際財務報告基準（以下、IFRS）を任意適用とすることとしたため、日本基準に基づく連結業績予想に加え、IFRSに基づく試算値も開示いたします。なお、日本基準を適用している2019年6月期に対する増減率は記載しておりません。

(注) 当社は2019年8月13日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議いたしました。2020年6月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」および「基本的1株当たり当期利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮しております。

なお、当該自己株式の取得については、添付資料22ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(重要な後発事象)」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 —社（社名）— 、 除外 —社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2019年6月期	15,919,544株	2018年6月期	15,905,049株
2019年6月期	235,268株	2018年6月期	364,422株
2019年6月期	15,616,157株	2018年6月期	15,490,332株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年6月期の個別業績（2018年7月1日～2019年6月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年6月期	68,013	5.0	2,711	△22.1	3,359	△16.2	2,329	△20.3
2018年6月期	64,782	4.9	3,478	16.3	4,007	4.9	2,920	26.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年6月期	149.16		—					
2018年6月期	188.56		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2019年6月期	95,339		53,866		56.5	3,434.43		
2018年6月期	95,808		53,012		55.3	3,411.24		

(参考) 自己資本 2019年6月期 53,866百万円 2018年6月期 53,012百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 2020年6月期の個別業績予想（2019年7月1日～2020年6月30日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	77,400	13.8	5,100	51.8	3,700	58.8	248.58	

(注) 当社は、2019年8月13日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議いたしました。2020年6月期の個別業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮しております。

なお、当該自己株式の取得については、添付資料22ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(重要な後発事象)」をご覧ください。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページの「今後の見通し」をご覧ください。
- 当社は2019年9月2日に投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。説明会資料については、開催後当社ホームページに掲載する予定です。
- 「2019年6月期第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益及び包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計上の見積の変更と区別することが困難な 会計方針の変更および会計上の見積の変更).....	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
4. その他	23
(1) 生産、受注及び販売の状況	23
(2) 役員の変動	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2018年7月1日から2019年6月30日まで)におけるわが国経済は、企業収益が底堅く推移し、雇用・所得環境の着実な改善から個人消費に持ち直しの動きがみられ、緩やかな回復基調が続きました。一方、海外経済については、引き続き高い水準で推移しているものの、米中貿易摩擦のほか、当社の主要営業基盤の一つである英国における合意なきEU離脱の帰趨等の懸念材料から予断を許さない状況が続きました。

当社グループを取り巻く経営環境は、コンサルタント国内事業では公共事業における防災・減災やインフラ老朽化対策、電力エンジニアリング事業では電力流通設備の更新、都市空間事業ではBDP Holdings Limitedおよびその子会社(以下、総称して「BDP社」)の主要営業地域である英国における公共施設の新築・改修、エネルギー事業では低炭素化や分散電源化に伴う再生可能エネルギーの需要がそれぞれ堅調に推移いたしました。一方、コンサルタント海外事業では、わが国政府による質の高いインフラシステム輸出戦略が推進されており事業環境としては良好であったものの、その進捗については一部案件で遅れが生じました。

このような状況の下で、当社グループは、中期経営計画NK-Innovation 2021(2018年7月から2021年6月まで)に基づき、「グローバルなコンサルティング&エンジニアリングファームへと進化を続ける」を基本方針として、「鉄道分野の生産体制強化」「都市空間事業の海外展開」「エネルギー事業の確立」「コンサルティング事業での事業創生と海外展開」「電力エンジニアリング事業での製品開発と海外展開」の5つの事業戦略と、これらを実現するための全社共通施策である、「ワンストップ営業体制の構築」「技術と人財への投資」「グループガバナンスの強化」を積極的に推進してまいりました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、主にコンサルタント国内事業が好調に推移し、受注高は前期比13.2%増の118,085百万円となりましたが、コンサルタント海外事業において減収・減益となったことにより、売上高は前期比2.4%増の108,589百万円にとどまり、営業利益は前期比22.1%減の5,110百万円、経常利益は前期比16.9%減の5,584百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比27.2%減の3,318百万円となりました。

当社グループのセグメント別の業績は次のとおりです。

[コンサルタント国内事業]

コンサルタント国内事業では、受注・生産体制の再構築や品質の確保・向上、働き方改革など経営基盤のさらなる強化や効率的な事業マネジメントの推進に加え、主にコンサルタント海外事業や中央研究所との連携によるグローバル戦略の推進支援、インフラの価値向上のためのマネジメント技術を核とした新事業創出に取り組みました。

以上の結果、主として防災・減災や国土強靱化に係る事業へ積極的に取り組み、事業量と収益を確保できたことから、受注高は前期比8.9%増の52,855百万円となりました。また、売上高は前期比6.4%増の49,593百万円、営業利益は前期比16.6%増の4,990百万円、経常利益は前期比20.2%増の4,976百万円となりました。

[コンサルタント海外事業]

コンサルタント海外事業では、主に鉄道事業における要員の確保・育成やプロジェクト・マネジメント能力の向上による生産体制の強化、収益管理・リスク管理・安全管理の徹底を図りました。また、PPP(パブリック・プライベート・パートナーシップ:官民連携)事業、民間事業に積極的に取り組みました。

以上の結果、受注高は6.6%増の28,482百万円となりましたが、主として大型案件の契約が遅れたことにより、売上高は前期比13.7%減の24,928百万円、営業利益は前期比68.2%減の841百万円、経常利益は前期比76.2%減の574百万円となりました。

[電力エンジニアリング事業]

電力エンジニアリング事業では、グローバル展開を見据えた交通・運輸、維持管理など新領域への拡大による機電コンサルタント事業の拡大、エネルギー関連事業や維持管理ビジネスにおけるグループ連携強化、世界標準仕様の製品開発・技術開発の推進とともに、引き続き徹底したコストダウンによる価格競争力の向上と営業力強化に取り組みました。

以上の結果、受注高は大型案件を受注した前期を3.3%下回る15,411百万円となりましたが、売上高は手持ち案件の進捗により前期比4.9%増の16,531百万円、営業利益はコスト削減が奏功し前期比11.5%増の2,089百万円、経常

利益は前期比3.0%増の2,047百万円となりました。

[都市空間事業]

都市空間事業では、英国市場の変化への対応に加え、シンガポールを拠点としたグループ内協業によりアジア市場への事業拡大、英連邦諸国市場への参入に取り組みました。また、当社の連結子会社であるBDP社は、2019年2月4日付でカナダの建築設計会社であるQuadrangle Architects Limited（以下、「Quadrangle社」）の株式を取得し、当期よりQuadrangle社を連結子会社といたしました。

以上の結果、受注高は前期比59.5%増の20,510百万円、売上高は前期比17.8%増の15,359百万円となりましたが、販売費及び一般管理費が増加したことにより、営業利益は前期比12.6%減の151百万円、経常利益は前期比42.2%減の114百万円となりました。

[エネルギー事業]

エネルギー事業では、再生可能エネルギーなどの発電事業の収益向上および民間資金によるPFI事業を含む新規案件の形成、エネルギーマネジメント事業における再生可能エネルギー・蓄電池EPC（エンジニアリング・プロキュアメント・コンストラクション）事業での実績の蓄積およびリソースアグリゲータ（エネルギー事業者と需要家の双方に関わる制御・管理等における中核的な役割を担う事業者）・VPP（バーチャル・パワー・プラント：仮想発電所）事業の推進に取り組みました。

以上の結果、受注高は前期比303.3%増の723百万円、売上高は前期比102.8%増の719百万円となりましたが、海外エネルギーマネジメント事業において開発費用が先行したことから、営業損失は365百万円、経常損失は391百万円となりました。

[不動産賃貸事業]

不動産賃貸事業の売上高は前期比0.1%減の439百万円となりましたが、営業利益は前期比1.5%増の409百万円、経常利益は前期比81.2%増の731百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度の財政状態は、総資産は112,821百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,069百万円の減少となりました。

資産の部では、流動資産は52,648百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,615百万円の減少となりました。これは、現金及び預金の3,245百万円および仕掛品の2,233百万円の減少等があった一方、受取手形及び売掛金3,723百万円の増加等があったことが主な要因です。

固定資産は60,172百万円となり、前連結会計年度末と比較して546百万円の増加となりました。これは、建設仮勘定の3,184百万円の増加等があった一方、投資有価証券の1,947百万円の減少等があったことが主な要因です。

負債の部では、流動負債は28,082百万円となり、前連結会計年度末と比較して358百万円の減少となりました。これは、前受金の2,006百万円の減少があった一方、支払手形及び買掛金の872百万円の増加等があったことが主な要因です。

固定負債は、24,532百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,466百万円の減少となりました。これは、長期借入金1,294百万円の減少等が主な要因です。

純資産の部は、60,205百万円となり、前連結会計年度末と比較して756百万円の増加となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益3,318百万円、配当金の支払い1,192百万円、その他有価証券評価差額金738百万円の減少等が主な要因です。

以上の結果、自己資本比率は52.4%となり前連結会計年度末と比較して1.1ポイント上昇しました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、12,663百万円となり、前期末に比べて2,570百万円減少しました。その主な要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,109百万円の収入（前期は602百万円の支出）となりました。これは、税金等調整前当期純利益5,584百万円の一方で、売上債権が2,917百万円増加したこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,504百万円の支出（前期は977百万円の収入）となりました。これは、主に有形固定資産の取得等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,936百万円の支出（前期は3,062百万円の支出）となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出等によるものであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年 6月期	2016年 6月期	2017年 6月期	2018年 6月期	2019年 6月期
自己資本比率(%)	62.6	50.6	47.9	51.0	52.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	43.7	23.6	43.3	37.3	32.5
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率(年)	1.9	46.1	3.6	-	6.3
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	18.0	7.1	31.7	-	11.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 2018年6月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率とインタレスト・カバレッジ・レシオはマイナスとなるため、「-」で表示しております。

(4) 今後の見通し

今後の当社グループを取り巻く市場環境につきましては、わが国の公共事業予算は防災・減災に加えて国土強靱化3か年緊急対策に前年度を大幅に上回る予算が投入されることや、電力システム改革等により新たな事業機会と競争が生まれる一方で、既存電力設備の更新等に際してはコスト削減要請が継続するものと見込まれます。したがってコンサルタント国内事業においては堅調な推移が期待されますが、電力エンジニアリング事業では、厳しい競争環境となることが予想されます。また、わが国政府による質の高いインフラシステム輸出戦略によって、コンサルタント海外事業では全般的には良好な事業環境が期待できるものの、実際には各プロジェクトの進捗状況に当社業績が左右されるリスクがあります。

都市空間事業においては、英国のEU離脱により英国における建築設計需要への影響が懸念されますが、アジア各国における都市化の進展に伴う建築需要の増加が続く見込みです。エネルギー事業においては、世界的に低炭素化と分散電源化に伴う再生可能エネルギーの需要拡大が見込まれます。

このような環境の中、当社グループは、グループビジョン「安全・安心な社会基盤と豊かな生活空間づくりに価値あるサービスを提供し未来を拓く」の実現に向け、2019年6月期を初年度とする3か年計画「NK-Innovation 2021」を策定し、「グローバルなコンサルティング&エンジニアリングファームへと進化を続ける」を基本方針とし、国内外でのコンサルティング事業および電力エンジニアリング事業に加え、新たに参入した都市空間事業・エネルギー事業を拡大し、また各事業間の連携を強化することによって、より複合的かつ総合的なソリューションの提供を目指します。

中期経営計画「NK-Innovation 2021」の事業戦略および全社共通施策は以下のとおりです。

《事業戦略》

1. 鉄道分野の生産体制強化

質の高いインフラ輸出の推進政策により今後もアジアを中心に大型鉄道案件の拡大が見込まれる中、大規模プロジェクトに対応するために品質管理も含めた現地生産体制を整備します。

2. 都市空間事業の海外展開

英国のEU離脱は、BDP社を主体とする現行の当社グループ都市空間事業の展開に係るリスク要因であり、同分野の英国市場依存度を下げるとともに、英連邦とアジア諸国を中心に海外展開を積極的に推進します。

3. エネルギー事業の確立

世界レベルのエネルギーマネジメント技術の獲得が電力システム改革以降の本邦エネルギー市場への参入条件と捉え、再生可能エネルギーなどの分散型電源の開発・運営、蓄電池EPCサービス事業およびリソースアグリゲータ・VPP 事業を推進します。

4. コンサルティング事業での事業創生と海外展開

PFI・PPP、コンセッションなどインフラマネジメント事業を中心とした新たな事業を創生します。また、コンサルタント国内事業および中央研究所で培った技術と人財を基盤として、海外展開を図ります。

5. 電力エンジニアリング事業での製品開発と海外展開

社内外の多様なパートナーとの連携により国内外におけるサプライチェーンを構築し、変電分野では次世代監視制御システムをはじめとする世界標準仕様製品の開発と国内外展開、機電分野では水力発電機器の海外生産・販売を推進します。

《全社共通施策》

1. ワンストップ営業体制の構築

さまざまな市場ニーズに対応できる営業体制を構築し、顧客満足度の向上を目指します。さらに、その営業体制を基盤として新たな顧客を開拓します。

2. 技術と人財への投資

技術への投資では、AI・ビッグデータを活用した洪水予測や交通量予測等の次世代基幹技術の開発に取り組みます。人財への投資では、人財の確保・育成、働き方改革やワークライフバランス推進、人事制度改革により労働環境の魅力向上を目指します。

3. グループガバナンスの強化

会計をサポートするグローバルな基盤整備を皮切りに、法務を含む経営管理プラットフォームを構築し、グループガバナンスの強化を図ります。当該プラットフォームを基盤として、グループ会社の自律的経営を支援し、グループ内連携を図ることで総合力を発揮します。

これらの取り組みを推進することで、中期経営計画最終年度となる2021年6月期の業績目標としては、売上高1,400億円、営業利益126億円、ROE（自己資本当期純利益率）12.7%を目指します。

なお、当社グループは事業のグローバル展開とそれに伴う海外売上高比率の増加が見込まれるため、グループ内会計基準の統一による経営基盤の強化や財務諸表の国際的な比較可能性の向上、開示情報の充実、今後のM&A等を含めた適切な資産評価を目指し、2019年8月13日開催の取締役会において国際財務報告基準（IFRS）の導入（2020年6月期期末決算より任意適用を予定）を決議いたしました。

新中期経営計画「NK-Innovation 2021」の2期目となる2020年6月期は、引き続き各事業戦略および全社共通施策に注力するとともに、以下の優先課題に取り組み、2021年6月期の最終目標の達成に向けて着実に前進してまいります。

1) 事業戦略上の重点課題

「鉄道分野の生産体制強化」においては、アライアンスの推進により現地生産体制の整備・強化を図り、「都市空間事業の海外展開」では、当社、BDP社ならびに前述のQuadrangle社との連携により英国、カナダおよびアジア市場を中心に事業の拡大を図り、「エネルギー事業の確立」においては、欧州での事業開発と運営実績ならびにノウハウの蓄積、水力発電コンセッション事業の獲得に努めます。また、「コンサルティング事業での事業創生と海外展開」においては、アライアンス推進、事業創生の加速および国内技術の優位性を活かした新技術領域における受注獲得を目指し、「電力エンジニアリング事業での製品開発と海外展開」では、新製品・新サービスの創出および国内外サプライチェーンの構築に取り組みます。

2) 成長を支える全社共通施策

「ワンストップ営業体制の構築」においては、スマートシティなどのセグメント横断案件を推進し、「技術と人財への投資」では、次世代基幹技術の開発の加速と、人事制度改革の実行による労働環境の魅力向上を図り、「グループガバナンスの強化」においては、IFRS導入とグローバル会計プラットフォームの確立に取り組みます。

以上により、2020年6月期の連結業績は、売上収益127,700百万円、営業利益6,700百万円、税引前利益7,000百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益4,500百万円を予想しています。

なお、当社グループは、2020年6月期期末決算より国際財務報告基準（IFRS）の任意適用を予定しているため、2020年6月期の連結業績予想は、IFRSに基づき算出しております。このため、日本基準を適用していた2019年6月期の実績値に対する前期比は記載しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、日本基準により連結財務諸表を作成しております。

なお、2020年6月期期末決算より国際財務報告基準（IFRS）の任意適用を予定しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,392	13,147
受取手形及び売掛金	26,214	29,938
仕掛品	7,942	5,709
その他	3,796	4,057
貸倒引当金	△83	△203
流動資産合計	54,263	52,648
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,152	14,831
減価償却累計額	△11,070	△9,409
建物及び構築物(純額)	6,082	5,421
機械装置及び運搬具	3,895	3,955
減価償却累計額	△2,586	△2,703
機械装置及び運搬具(純額)	1,308	1,252
工具、器具及び備品	5,008	4,872
減価償却累計額	△4,385	△3,955
工具、器具及び備品(純額)	622	917
土地	16,598	16,035
リース資産	153	184
減価償却累計額	△99	△69
リース資産(純額)	54	114
建設仮勘定	2,957	6,141
有形固定資産合計	27,624	29,882
無形固定資産		
のれん	8,185	7,838
その他	4,778	5,307
無形固定資産合計	12,964	13,146
投資その他の資産		
投資有価証券	9,176	7,228
長期貸付金	1,678	2,276
繰延税金資産	1,512	1,502
退職給付に係る資産	4,079	3,943
その他	2,767	2,362
貸倒引当金	△177	△169
投資その他の資産合計	19,037	17,143
固定資産合計	59,626	60,172
資産合計	113,890	112,821

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,164	5,037
1年内返済予定の長期借入金	2,050	2,082
未払法人税等	1,012	1,137
前受金	8,693	6,687
賞与引当金	1,860	1,972
役員賞与引当金	83	91
工事損失引当金	176	119
その他	10,398	10,953
流動負債合計	28,441	28,082
固定負債		
長期借入金	18,934	17,639
繰延税金負債	2,766	2,464
役員退職慰労引当金	32	30
環境対策引当金	34	34
退職給付に係る負債	3,873	3,817
その他	357	545
固定負債合計	25,999	24,532
負債合計	54,440	52,615
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,415	7,437
資本剰余金	6,466	6,488
利益剰余金	45,528	47,864
自己株式	△1,180	△787
株主資本合計	58,229	61,003
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,195	456
為替換算調整勘定	△2,045	△3,063
退職給付に係る調整累計額	983	693
その他の包括利益累計額合計	133	△1,913
非支配株主持分	1,086	1,115
純資産合計	59,449	60,205
負債純資産合計	113,890	112,821

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
売上高	106,023	108,589
売上原価	73,664	75,627
売上総利益	32,359	32,962
販売費及び一般管理費	25,797	27,851
営業利益	6,561	5,110
営業外収益		
受取利息	140	223
受取配当金	305	113
固定資産売却益	7	781
その他	332	302
営業外収益合計	786	1,420
営業外費用		
支払利息	222	277
投資有価証券評価損	154	311
持分法による投資損失	-	129
為替差損	148	164
その他	101	65
営業外費用合計	626	947
経常利益	6,721	5,584
特別利益		
固定資産売却益	1,276	-
特別利益合計	1,276	-
特別損失		
本社移転費用	832	-
特別損失合計	832	-
税金等調整前当期純利益	7,165	5,584
法人税、住民税及び事業税	1,832	1,991
法人税等調整額	723	189
法人税等合計	2,556	2,180
当期純利益	4,608	3,403
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	4,555	3,318
非支配株主に帰属する当期純利益	52	85
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	176	△740
為替換算調整勘定	△241	△932
退職給付に係る調整額	155	△289
持分法適用会社に対する持分相当額	-	△91
その他の包括利益合計	90	△2,054
包括利益	4,698	1,349
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,680	1,264
非支配株主に係る包括利益	17	85

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,393	7,240	43,450	△3,607	54,477
当期変動額					
新株の発行	21	21			43
連結範囲の変動		39	37		76
剰余金の配当			△1,192		△1,192
親会社株主に帰属する当期純利益			4,555		4,555
自己株式の取得				△25	△25
自己株式の処分				294	294
自己株式の消却		△835	△1,323	2,158	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	21	△774	2,077	2,426	3,752
当期末残高	7,415	6,466	45,528	△1,180	58,229

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,016	△1,813	828	30	365	54,874
当期変動額						
新株の発行						43
連結範囲の変動		△21		△21	710	765
剰余金の配当						△1,192
親会社株主に帰属する当期純利益						4,555
自己株式の取得						△25
自己株式の処分						294
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	178	△209	155	124	9	134
当期変動額合計	178	△231	155	102	720	4,575
当期末残高	1,195	△2,045	983	133	1,086	59,449

当連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,415	6,466	45,528	△1,180	58,229
当期変動額					
新株の発行	22	22			44
連結範囲の変動			209		209
剰余金の配当			△1,192		△1,192
親会社株主に帰属する当期純利益			3,318		3,318
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分				400	400
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	22	22	2,336	392	2,773
当期末残高	7,437	6,488	47,864	△787	61,003

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,195	△2,045	983	133	1,086	59,449
当期変動額						
新株の発行						44
連結範囲の変動		△16		△16		193
剰余金の配当						△1,192
親会社株主に帰属する当期純利益						3,318
自己株式の取得						△8
自己株式の処分						400
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△738	△1,001	△289	△2,029	29	△2,000
当期変動額合計	△738	△1,018	△289	△2,046	29	756
当期末残高	456	△3,063	693	△1,913	1,115	60,205

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,165	5,584
減価償却費	1,668	1,710
のれん償却額	474	482
投資有価証券売却損益 (△は益)	△63	12
投資有価証券評価損益 (△は益)	154	311
持分法による投資損益 (△は益)	-	129
固定資産売却損益 (△は益)	△1,283	△781
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	85	113
賞与引当金の増減額 (△は減少)	508	130
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	122	△57
受取利息及び受取配当金	△446	△336
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,086	△2,917
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,797	2,282
仕入債務の増減額 (△は減少)	159	588
未払金の増減額 (△は減少)	415	△181
前受金の増減額 (△は減少)	△2,079	△2,016
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△828	477
その他	△668	△511
小計	1,094	5,020
利息及び配当金の受取額	491	186
利息の支払額	△215	△265
法人税等の支払額	△1,973	△1,831
営業活動によるキャッシュ・フロー	△602	3,109
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	1,352	679
有形固定資産の取得による支出	△3,322	△3,686
有形固定資産の売却による収入	2,339	1,846
無形固定資産の取得による支出	△277	△159
投資有価証券の取得による支出	△1,592	△179
投資有価証券の売却による収入	2,857	558
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△581	△2,685
貸付けによる支出	△790	△600
貸付金の回収による収入	992	-
その他	0	721
投資活動によるキャッシュ・フロー	977	△3,504

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	1,294
長期借入金の返済による支出	△2,100	△2,393
自己株式の売却による収入	294	400
自己株式の取得による支出	△25	△8
配当金の支払額	△1,192	△1,188
その他	△37	△42
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,062	△1,936
現金及び現金同等物に係る換算差額	△22	△309
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,709	△2,641
現金及び現金同等物の期首残高	17,083	15,233
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	860	71
現金及び現金同等物の期末残高	15,233	12,663

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更および会計上の見積りの変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当連結会計年度を初年度とする中期経営計画策定を契機として、有形固定資産の使用実態について検討を行いました。その結果、当社および一部の国内子会社において、建物、機械装置等について経済的便益が使用可能期間にわたり均等に消費されると見込まれるため、当連結会計年度より有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更してより適切な原価配分を行うこととしました。

また、減価償却方法の変更に伴い、一部の有形固定資産について、除却時点の価値の検討に基づき残存価額を備忘価額へ変更しております。

この変更により、従来の方と比べて、当連結会計年度の減価償却費が36百万円減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は36百万円増加しております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品・サービス別に事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスの包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、報告セグメントは、事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成しており、「コンサルタント国内事業」、「コンサルタント海外事業」、「電力エンジニアリング事業」、「都市空間事業」、「エネルギー事業」「不動産賃貸事業」の6つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「コンサルタント国内事業」は、日本国内における水資源総合開発、電源開発、農業開発、交通・運輸、都市・地域開発、自然・生活環境整備などの調査、計画、評価、設計、工事管理、運営指導等の業務を営んでおります。

「コンサルタント海外事業」は、日本国外における水資源総合開発、電源開発、農業開発、交通・運輸、都市・地域開発、社会開発、自然・生活環境整備などの調査、計画、評価、設計、工事監理、運営指導等の業務を営んでおります。

「電力エンジニアリング事業」は、発・変電所用制御装置・システム、水車、発電機、変圧器、電力用通信装置などの電力関連機器、電子機器・装置などの製造・販売ならびに発電・送電・変電・配電工事、土木工事など電力および一般電気設備に関連する各種工事の設計、施工等を営んでおります。

「都市空間事業」は、都市計画・建築設計など都市空間整備事業を営んでおります。

「エネルギー事業」は、分散型エネルギーリソースを活用した発電・エネルギーマネジメント事業の調査、開発、設計、工事、管理、運営、支援およびシステム・技術開発を営んでおります。

「不動産賃貸事業」は、日本国内における不動産賃貸事業を営んでおります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	コンサル タント 国内事業	コンサル タント 海外事業	電力エン 지니어リ ング事業	都市空間 事業	エネルギ ー事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	46,595	28,889	15,762	13,040	354	440	105,083	940	106,023
セグメント間の内部 売上高又は振替高	429	47	270	26	—	164	939	1,029	1,968
計	47,025	28,937	16,032	13,067	354	605	106,022	1,970	107,992
セグメント利益 又は損失(△)	4,140	2,417	1,987	197	△52	403	9,093	△2,411	6,681
セグメント資産	19,668	24,748	8,989	22,388	4,982	4,198	84,976	40,265	125,241
その他の項目									
減価償却費	178	82	244	639	120	37	1,303	385	1,688
のれんの償却額	—	—	—	474	—	—	474	—	474
受取利息	22	54	3	42	2	0	126	322	448
支払利息	53	151	52	167	41	—	466	63	530
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	155	166	213	178	48	—	761	2,785	3,547

(注) 1 「その他」の区分は収益を稼得していない、又は付随的な収益を稼得するに過ぎない構成単位のものであります。

2 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、新規連結に伴う増加額を含んでおりません。

当連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	コンサル タント 国内事業	コンサル タント 海外事業	電力エン 지니어リ ング事業	都市空間 事業	エネルギ ー事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	49,593	24,928	16,531	15,359	719	439	107,572	1,016	108,589
セグメント間の内部 売上高又は振替高	742	72	505	140	—	164	1,626	972	2,598
計	50,335	25,001	17,037	15,500	719	604	109,199	1,989	111,188
セグメント利益 又は損失(△)	4,976	574	2,047	114	△391	731	8,052	△2,416	5,635
セグメント資産	20,590	23,181	10,639	22,957	5,461	4,482	87,312	41,033	128,346
その他の項目									
減価償却費	159	77	232	719	138	36	1,363	358	1,722
のれんの償却額	—	—	—	482	—	—	482	—	482
受取利息	24	52	4	47	124	0	253	380	633
支払利息	73	194	79	220	38	—	606	80	687
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	228	113	213	206	5	1	768	3,187	3,956

(注) 1 「その他」の区分は収益を稼得していない、又は付随的な収益を稼得するに過ぎない構成単位のものであります。

2 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、新規連結に伴う増加額を含んでおりません。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	106,022	109,199
「その他」の区分の売上高	1,970	1,989
セグメント間取引消去	△1,968	△2,598
連結財務諸表の売上高	106,023	108,589

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,093	8,052
「その他」の区分の損失(△)(注)	△2,411	△2,416
セグメント間取引消去等	40	△51
連結財務諸表の経常利益	6,721	5,584

(注) 「その他」の区分の損失(△)には、報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用が含まれておりません。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	84,976	87,312
「その他」の区分の資産(注)	40,265	41,033
セグメント間取引消去等	△10,734	△15,525
連結財務諸表の資産合計	114,506	112,821

(注) 「その他」の区分の資産は、報告セグメントに帰属しない土地、建物および投資有価証券等の全社資産が含まれております。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,303	1,363	385	358	△20	△12	1,668	1,710
のれんの償却額	474	482	—	—	—	—	474	482
受取利息(注)	126	253	322	380	△307	△410	140	223
支払利息(注)	466	606	63	80	△307	△410	222	277
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	761	768	2,785	3,187	—	—	3,547	3,956

(注) 「受取利息」および「支払利息」の調整額の内容は、主に管理会計上の社内金利の消去であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	中近東	アフリカ	中南米	ヨーロッパ	その他	合計
62,314	18,633	1,796	3,780	6,845	12,221	433	106,023

(注) 1 売上高はサービス提供地域を基礎とし、分類しております。

2 国又は地域の区分の方法および各地域に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度によります。

(2) 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア : インド、バングラデシュ、ベトナム

中近東 : イラク、UAE、イラン

アフリカ : スーダン、ケニア、セネガル

中南米 : ペルー、エルサルバドル、コロンビア

ヨーロッパ : 英国、アイルランド、オランダ

その他 : パプアニューギニア、ウクライナ、ツバル

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が連結貸借対照表の有形固定資産の額の90%超であるため開示を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	16,187	コンサルタント国内事業
(独) 国際協力機構	13,780	コンサルタント海外事業
東京電力パワーグリッド(株)	5,606	電力エンジニアリング事業

当連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	中近東	アフリカ	中南米	ヨーロッパ	その他	合計
66,924	16,091	1,617	3,881	5,174	13,336	1,564	108,589

(注) 1 売上高はサービス提供地域を基礎とし、分類しております。

2 国又は地域の区分の方法および各地域に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度によります。

(2) 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア : インド、バングラデシュ、ミャンマー

中近東 : イラク、イラン、パレスチナ

アフリカ : ケニア、セネガル、スーダン

中南米 : ペルー、エルサルバドル、パナマ

ヨーロッパ : 英国、アイルランド、オランダ

その他 : カナダ、ウクライナ、
パプアニューギニア

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が連結貸借対照表の有形固定資産の額の90%超であるため開示を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	17,507	コンサルタント国内事業
(独) 国際協力機構	8,772	コンサルタント海外事業
東京電力パワーグリッド(株)	5,027	電力エンジニアリング事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他	全社・ 消去	合計
	コンサル タント 国内事業	コンサル タント 海外事業	電力エン 지니어リ ング事業	都市空間 事業	エネルギ ー事業	不動産 賃貸事業	計			
当期末残高	—	—	—	8,185	—	—	8,185	—	—	8,185

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他	全社・ 消去	合計
	コンサル タント 国内事業	コンサル タント 海外事業	電力エン 지니어リ ング事業	都市空間 事業	エネルギ ー事業	不動産 賃貸事業	計			
当期末残高	—	—	—	7,838	—	—	7,838	—	—	7,838

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり純資産額	3,755.55円	3,767.50円
1株当たり当期純利益金額	294.12円	212.50円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,555	3,318
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,555	3,318
普通株式の期中平均株式数(株)	15,490,332	15,616,157

3. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。
1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度406,664株、当連結会計年度291,635株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度358,200株、当連結会計年度226,100株であります。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、2019年8月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について以下の通り決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上および株主還元の実現による1株当たりの株式価値向上のため

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類

当社普通株式

(2) 取得し得る株式の総数

800,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合5.10%)

(3) 株式の取得価額の総額

2,000百万円(上限)

(4) 取得期間

2019年8月14日から2020年6月30日まで

(5) 取得方法

東京証券取引所における市場買付け

i 「(2) 取得し得る株式の総数」のうち、500,000株を上限として、自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) により取得予定

ii 「(2) 取得し得る株式の総数」のうち、前項 i により取得した株式を控除した株式数を上限として信託方式により市場買付けを行う

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

区 分	期 別	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)		当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
受注高	コンサルタント国内事業	48,529	46.5	52,855	44.7
	コンサルタント海外事業	(注1) 26,716	25.6	(注2) 28,482	24.1
	電力エンジニアリング事業	15,943	15.3	15,411	13.1
	都市空間事業	12,855	12.3	(注2) 20,510	17.4
	エネルギー事業	179	0.2	723	0.6
	不動産賃貸事業	—	—	—	—
	その他	(注1) 126	0.1	100	0.1
	合計	104,350	100.0	118,085	100.0
売上高1	コンサルタント国内事業	48,784	46.0	52,183	48.1
	コンサルタント海外事業	30,703	29.0	26,424	24.3
	電力エンジニアリング事業	12,616	11.9	13,441	12.4
	都市空間事業	12,998	12.3	15,337	14.1
	エネルギー事業	354	0.3	641	0.6
	不動産賃貸事業	440	0.4	439	0.4
	その他	125	0.1	120	0.1
	合計	106,023	100.0	108,589	100.0
売上高2	コンサルタント国内事業	46,595	43.9	49,593	45.7
	コンサルタント海外事業	28,889	27.3	24,928	23.0
	電力エンジニアリング事業	15,762	14.9	16,531	15.2
	都市空間事業	13,040	12.3	15,359	14.1
	エネルギー事業	354	0.3	719	0.7
	不動産賃貸事業	440	0.4	439	0.4
	その他	940	0.9	1,016	0.9
	合計	106,023	100.0	108,589	100.0

区 分	期 別	前連結会計年度 (2018年6月30日)		当連結会計年度 (2019年6月30日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
為替影響額	コンサルタント国内事業	—	—	—	—
	コンサルタント海外事業	△1,036	—	△563	—
	電力エンジニアリング事業	0	—	—	—
	都市空間事業	△57	—	△982	—
	エネルギー事業	—	—	—	—
	不動産賃貸事業	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	合計	△1,093	—	△1,545	—
受注残高	コンサルタント国内事業	31,078	25.0	31,750	23.9
	コンサルタント海外事業	66,345	53.5	67,840	51.1
	電力エンジニアリング事業	13,034	10.5	15,004	11.3
	都市空間事業	13,488	10.9	17,679	13.3
	エネルギー事業	116	0.1	522	0.4
	不動産賃貸事業	—	—	—	—
	その他	24	0.0	5	0.0
	合計	124,087	100.0	132,801	100.0

- (注) 1. 前連結会計年度より連結子会社としたMYANMAR KOEI INTERNATIONAL LTD. および(株)DSIの連結開始時の受注残高を含めております。
2. 当連結会計年度より連結子会社としたNIPPON KOEI MOZAMBIQUE, LIMITADAならびに(株)黒川紀章建築都市設計事務所およびQUADRANGLE ARCHITECTS LIMITEDの連結開始時の受注残高を含めております。
3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
4. 上記の金額は外部顧客に対するもので、セグメント間の内部取引および振替高は含まれておりません。
5. 売上高1 は受注セグメント別、売上高2 は業務実施セグメント別に集計しております。

(2) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

監査役の選任案について、本日の取締役会において決議いたしました。

今後必要な手続き（株主総会決議等）を経て、2019年9月26日付にて実施する予定です。

1) 新任監査役候補（2019年9月26日付就任予定）

社外監査役 岡村 邦夫（おかむら くにお）

候補者の略歴

1979年4月 海外経済協力基金
2008年10月 独立行政法人国際協力機構 企画部長
2012年6月 同機構 上級審議役
2015年4月 同機構 上級審議役 退任
2015年4月 外務省 カメルーン共和国特命全権大使
2016年11月 同省 カメルーン共和国兼中央アフリカ共和国特命全権大使
2018年10月 外務省 退官

2) 退任監査役（2019年9月26日付退任予定）

社外監査役 新井 泉（あらい いずみ）